

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

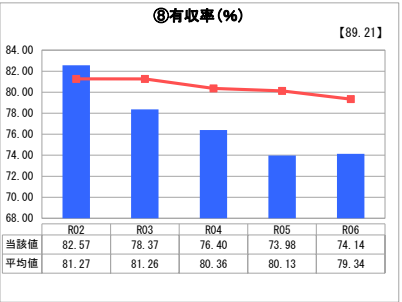
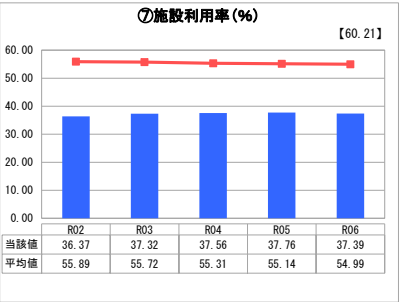
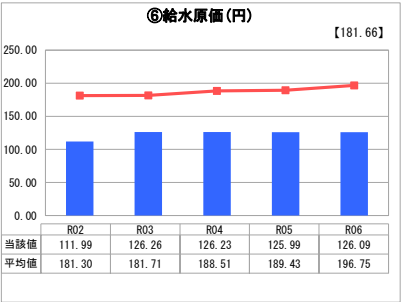
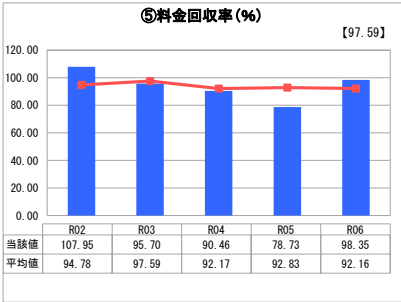
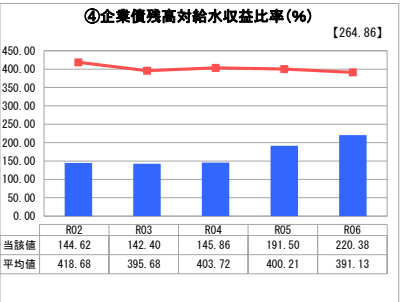
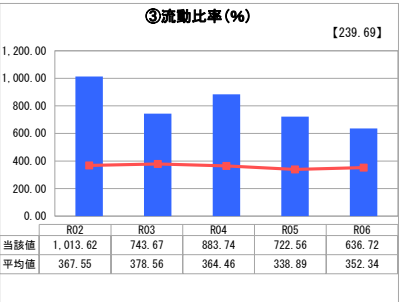
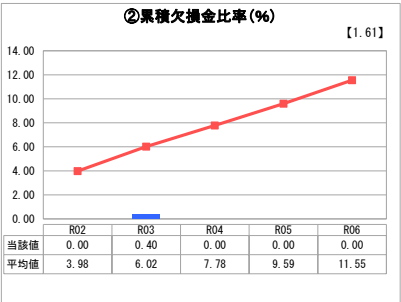
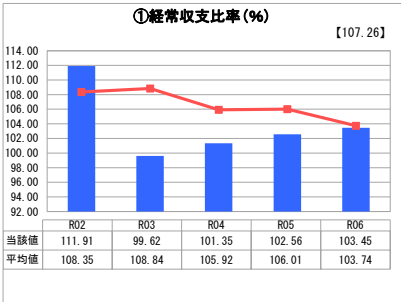
群馬県 沼田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	78.60	51.79	2,510	

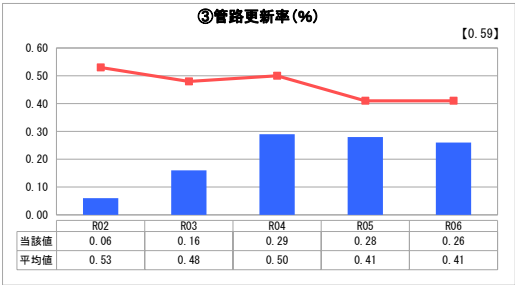
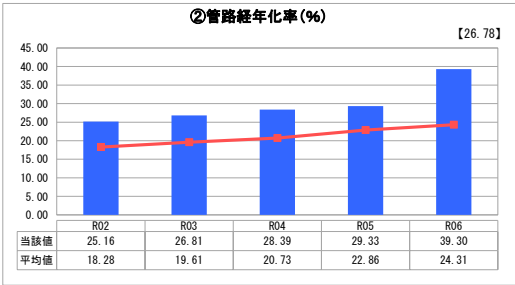
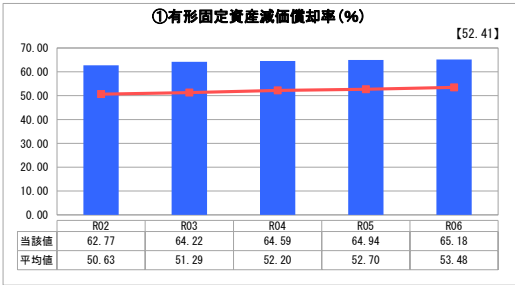
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,532	443.46	98.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,353	9.85	2,269.34

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①100%を上回っており、給水収益等の経常収益により、維持管理費等の経常費用を賄えている。前年度と比較しても同水準を維持しているが、今後の給水人口の減少に伴い水需要も減少し、収支の悪化が懸念されるため、費用削減や収益確保の取組を継続していく必要がある。

②経営の健全性が確保されている。今後も累積欠損金を発生させないよう、収支均衡を意識した経営を継続する必要がある。

③100%を上回っており、短期的な支払能力は確保されている。ただし、今後の更新投資の増加により流動資産が減少する可能性が高いため、資金繰りを見据えた段階的な料金の改定等を実施する必要がある。

④類似団体と比較して低い水準にある。今後は、老朽化対策として更新需要が増加することが見込まれるため、企業債発行額と給水収益の将来見通しを踏まえた慎重な起債管理が必要である。

⑤今年度水道料金本料金減免を実施しなかったことにより増加した。100%を下回っているが、類似団体と比較して高い水準である。今後予定されている料金改定で改善する予定であるが、費用削減の取組と併せて、料金の改定等を中長期で継続する必要がある。

⑥類似団体と比較して低い水準にある。今後の修繕費の増加により給水原価の昇が見込まれるため、計画的な修繕を実施していく必要がある。

⑦ほぼ横ばいに移行しており、類似団体と比較して低い水準にある。給水人口規模に対し過剰な能力を持つ施設のため、今後の人口減少等による水需要の減少を鑑み、浄水場更新の際には施設のダウンサイジングや広域化も視野に入れた検討をしていく必要がある。

⑧類似団体と比較して低い水準にある。経年では大きな改善は見られない。今後も漏水対策や老朽管更新の取組を継続することで、施設稼働が収益により結びつくよう改善を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が増加している。施設の老朽化が進行しており、今後は浄水場更新等の規模の大きい工事が控えているため、先を見据えた投資計画を実施する必要がある。

②上昇傾向にあり、耐用年数を超過した管路の割合が増加している。漏水リスクや事故発生リスクを抑制するため、計画的な管路更新が必要である。

③低水準で推移しており、老朽化の進行に管路更新が対応できていない状況にある。今後は将来世代に過度な負担を先送りにしないよう、優先順位を明確にした更新計画の見直しが必要である。

## 全体総括

本事業は、経常収支比率が100%を上回り、一定の経営の健全性を維持している。料金回収率について、令和6年度は水道料金本料金減免を実施していないため、給水収益が増加し料金回収率が回復したが、給水原価が類似団体と比較して低い水準にあることから、令和7年度より実施している水道料金改定を今後も継続的に実施し、計画的な経営を目指す。

また、有形固定資産減価償却率や管路経年化率の上昇から施設の老朽化が着々と進行しており、更新需要の増加が避けられない状況にある。

今後は、経営戦略の定期的な見直しを行うと併に施設更新の優先順位付けや継続的な料金改定の実施が必要不可欠である。併せて、浄水場更新に向けてダウンサイジング等の検討事項及び維持管理の効率化についても検討を深めることが重要である。人口減少下においても、将来にわたり安全・安心な水道サービスを持続的に提供できるよう、健全性・効率性・老朽化対策を一体的に捉えた経営改善に取り組んでいく。